岩手日報
発行所
株式会社 新岩手社
盛岡市内丸61
電話代表② 3131
振替口座盛岡20番

© 新岩手社 1961

大蔵次官に石原氏発令

政府は三十日の閣議で、五月三十一日で任期満了となる中村建城国民金融公庫総裁の後任に石田正大蔵事務次官を、六月一日で任期満了となる松隈秀雄専売公社総裁の後任に阪田泰二主計局長を、それぞれ起用することを決定した。またこれに伴う後任大蔵事務次官には石原周夫主計局長の昇格を了承した。

山田駐ソ大使らも任命

政府は三十日の閣議で前外務次官山田久就氏を駐ソ全権大使に、前サンフランシスコ総領事八木正男氏を駐イラク全権大使に任命することを決めた。また前駐イラク大使河崎一郎氏を駐ポーランド大使任命し駐インド兼ネパール大使那須晧駐イタリア大使鈴木九万両氏の免官を了解した。

被害総額37億越す

火災・風害の県集計

山林焼失は24億余

県は二十九日午後から発生した四号台風による火災、風害被害を集めていたが三十日午後七時現在でまとめた。これによると、被害は十六市町村にわたり被害総額は山林焼失による二十四億七千万円をはじめ土木、農作物、開拓、商工館、学校など広範囲にわたって三十七億千二百八十二万四千円の巨額に達した。被災者は四千七百七十人、死者五人、行くえ不明一人、負傷者百十七人、計四千八百九十三人で、被災世帯は九百五世帯に及んだ。なお被害額は調査がすすめば山林、学校、水産施設などにふえる見とおしで全般的な被害状況と市町村ごと被害状況は次のとおり。

住宅全焼は七九四戸

◇住宅 ▽全焼 七百九十四戸、五億五千五百八十万円▽全壊 四十四戸、千五百四十万円▽半壊 五十五戸、千三百二十万円▽計 八百九十三戸、五億八千四百四十万円。

◇土木関係 一ヵ所、八百九十万円。

◇山林関係 一万八千九百㌶、二十四億七千二百万円。

◇水産関係 百三十九隻、千四百四十五万六千円。

◇農作物関係 六千七百二十五㌶、六千五百四十万円。

◇開拓関係 六十六戸、千九百八十万円。

◇学校関係 十六校、三千八百九十万七千円。

◇商工鉱関係 二ヵ所、五億八十九万円。

◇公用および公共施設 八ヵ所、百九万四千円。

◇その他 二、六百九十七万七千円。

◇被害総額 三十七億千二百八十二万四千円。

◇市町村ごと被害

▽釜石市＝水産十四隻、六十五万円、学校六、四百四十四万一千円、公用公共施設一、十二万円、被害総額五百二十一万一千円。

▽宮古市＝被災者四百九十二人、死者二人、負傷者七十七人。全焼八十戸五千六百万円、全壊一三十五万円、半壊二戸、四十八万円、山林七、〇〇〇㌶、九億一千万円、船一隻九万円、学校二百二十一万円、商店一、八十九万円、公用公共施設三、十三万三千円、被害総額九億七千十五万三千円。

▽久慈市＝山林四〇〇㌶、五千二百万円、船二隻、二十四万円農作物六、一〇〇㌶、四千二百三十万円、開拓一戸、三十四万円、公用公共施設一、七万四千円、被害総額九千五百二十五万四千円。

▽大槌町＝学校一、一万七千円、公用公共施設一、七万二千円、被害総額八万九千円。

▽山田町＝学校一、十九万六千円公用公共施設六十八万七千円、被害総額八十八万三千円。

▽岩泉町＝被災者四百六十九人、全焼八十四戸、五千八百八十万円、土木一（農）八百九十万円山林七、〇〇〇㌶、九億一千万円、農作物四〇㌶、百三十八万円開拓二十戸六百万円、被害総額九億八千五百八万円。

▽田老町＝被災者二千三百五十六人、死者一人、行くえ不明一人負傷者三十一人、全焼五百五戸三億五千三百五十万円、山林三千㌶三億九千万円、舟百十八隻百四十一万六千円、農作物四百㌶三百四十二万円、開拓十五戸四百五十万円、学校一、二千五百六十八万円、鉱山五億円、その他六百九十七万七千円、被害総額十二億八千五百四十九万三千円。

▽種市町＝舟一、六万円、被害総額六万円。

▽田野畑村＝被災者八百七十一人死者一人、負傷者四人、全焼四十五戸三千百五十万円、全壊四十三戸千五百五万円、半壊五十三戸千二百七十二万円、山林五百㌶八千万円、農作物六十五㌶五百十万円、開拓関係十戸三百万円、被害総額一億四千七百三十七万円。

▽普代村＝被災者五百八十二人、死者一人、負傷者五人、全焼八十戸五千六百万円、山林一、〇〇〇㌶一億三千万円、農作物一二〇㌶千三百二十万円、開拓二十戸六百万円、学校一、五百六十七万円、被害総額二億一千八十七万円。

▽野田村＝舟三隻、千二百万円、被害総額千二百万円。

▽山形村＝学校一、十一万三千円被害総額十一万三千円。

▽浄法寺町＝学校一、十二万円、被害総額十二万円。

▽安代町＝学校一、十二万円、被害総額十二万円。

▽大船渡市＝公用公共施設六千円被害総額六千円。

▽陸前高田市＝公用公共施設二千円、被害総額二千円。

早朝から焼け跡の整理する地元消防団 ＝田老町で

県経済界への影響大

各団体が復旧対策急ぐ

二十九日から三十日にかけての山林火災で一万八千九百㌶の山林が焼失、損害額は二十四億七千万円を突破した。宮古や山田地方では水産施設にも被害を受けており、開拓地の被害も大きい。一方、県内の経済団体も調査員を現地に派遣、復旧対策を急いでいるが、山林、開拓、水産関係の被害状況と経済団体の動きをまとめた。

一般農作物にも被害

火災地帯の山林は八割が広葉樹、二割が針葉樹とみられるが、県林務課は「実際の被害額はもっと大きいだろう」とみている。地域別の山林被害推定面積は▽宮古市＝七、〇〇〇㌶▽田老町＝三、〇〇〇㌶▽岩泉＝七、〇〇〇㌶▽普代村＝一、〇〇〇㌶▽田野畑村＝五〇〇㌶▽久慈市＝四〇〇㌶となっている。このため、県林務課は山林焼失の状況調査に三十一日課員を十人派遣、帰盛報告を待ってこんごの対策を協議する。また県開拓課は開拓地の被害状況を調べているが、三十日現在では久慈地区、滝野地区で十戸の開拓農家が突風で倒壊している。田野畑、普代、田老地区の開拓地被害はまだ報告されていないが、家屋焼失、山林焼失の影響で農作物にも相当の被害があるとみられる。

一般農作物の被害は、県下の農業改良普及所からの報告によると、九戸郡軽米町で植えつけを終わったタバコ九〇㌶が全滅したほか、山田、久慈方面で大豆、ヒエなどが強風で相当の被害を受けている。

沿岸も二千万の損害

山林からの飛び火と風害を受けた県北沿岸漁村は浜に揚げていた無動力船や漁具倉庫、荷さばき所などを焼失、三十日県漁政課がまとめた総被害額は連絡のつかなかった普代を除き二千六十七万七千円となっている。この被害を地域別に見ると野田が動力船六隻を焼き千二百万円の損害を受けたのをはじめ、山田が動力船五、無動力船四、石油漁具倉庫破損など三百三十六万八千円、釜石が無動力船二十四隻九百十万円、宮古が無動力船十三隻、荷さばき所一ヵ所で百六十六万五千円、田老が無動力船百十八隻、倉庫、簡易加工施設十六ヵ所で百四十一万六千円、大槌が無動力船十一隻、荷さばき所、漁具倉庫十五の損失および養殖施設の流失で百二十三万円、三陸が無動力船三隻で二十五万円、久慈が無動力船二隻、倉庫一で十八万円、種市が動力無動力船二隻、漁具倉庫五で十六万六千円、田野畑村が倉庫や荷さばき所四ヵ所で十万円の被害を受けている。このほかまだ連絡のつかないでいる宮古から田老、普代にかけての小漁村は山林の間のわずかな平地に住宅漁業施設があるため、かなりの被害があるとみられている。

農済保険即時支払う

県経済連や県信連はこんどの対策を協議するため、県経済連販売部長、県信連小本業務部長らを三十日岩泉、宮古地方に派遣、被害状況の調査を急いでいるが、二日の帰盛を待って、被災農家に対する融資対策などを協議する。一方県共済農協連では共済加入者の被害状況を取りまとめているが、三十日までの報告では下閉伊郡田老地区で加入者の住宅が十二戸、普代地区で七戸が焼失したが復旧を促進するため即時保険金三百十万円の支払い手続きをとった。また風害による家屋の損壊は稗貫郡石鳥谷、太田の両地区で一戸ずつのほか、九戸郡山形地区で三戸、二戸郡福岡地区が一戸、下閉伊郡花輪地区一戸、川井地区一戸、大沢地区一戸となっているが、保険金の支払いを急ぐため、関係農協の窓口から即時支払えるように手配した。

また農協関係では下閉伊郡田老農協が百万円相当の肥料を焼失、九戸郡種市農協、宇部農協、高家農協、下閉伊郡普間根農協などの建物倉庫が風害によって損壊しているが、共済連はこれらに対しても一両日中に損害額を見積もり、保険金を支払うことになっている。

製炭共済も略式で

こんどの山林焼失では製炭者の被害もかなり大きいとみられているが、県木炭協会は三十一日県上野濟次、山田の三技師のほか、千田主事補の四人を現地に派遣して製炭者の被害状況を調査させるが、製炭共済の支払いは現地で略式によって支払い、被災者の便宜をはかることになっている。

なお、製炭共済は普通ガマ五千円、大ガマ八千円、山小屋三千円となっている。

金融界も乗り出す

金融機関もそれぞれ復旧融資の対策を検討しているが、岩手銀行は三十日菊池人事部長を岩泉、宮古地方に派遣、罹災先の状況調査にあたらせているが、こんごの融資方針は住宅関係に重点を置き、商店の復旧を援助することになっている。また県信漁連では被災漁民の預金払い戻しに万全の備えをするため、各単協に払い出し資金を大幅にふり向けることになったほか、被災者には設備、運転資金を優先的に融資すると語っている。農林中金盛岡支所でも水産関係の施設で損害を受けた地方に即時施設の復旧資金を融資する方針をきめたが、こんど造林資金の融資が重点になるとして対策を検討している。

社説

山林火災の恐ろしさ

二十九日午後から県北沿岸部に続発した山林火災は、気流下降による異常乾燥と強風という悪条件下に猛火と化し、各地で山を越え谷を渡って飛び火し、北上山脈の海岸寄り斜面はたちまち一面の火の海となった。山間の畑作部落や沿岸の部落はつぎつぎ猛火にのまれ、約四百戸の密集地域を形成していた田老鉱業所は瞬時にして焼き払われた。三十日未明から風が弱まるとともに、火勢はようやくおとろえ、緊急出動した自衛隊員や消防団のけんめいの活躍で民家への延焼の危険は去ったが、山火事は同日夕刻なお燃え続けている。田老鉱業所の密集地域をふくめ、民家七百四十余世帯と小中校四校を焼失、死傷者三十四人を出した。山林原野は一万八千㌶にわたって黒焦げとなり、被害額は三十七億円を超えるにいたった。

本県にとっては昨年五月のチリ地震津波につぐ一大災害である。水責めにつぐ火責めと皮肉きわまりない災禍のめぐりあわせであるが、家を焼かれ、家財のいっさいを失い、あるいは生活の基盤となっていた山林原野を焼かれた被災者の落胆と苦悩は、はかりしれないものがある。

原始的な林産業に問題

それにしても森林火災の恐ろしさは経験していても山火事の恐ろしさをこれほどまでだと意識していた県民がはたして幾人あったろうか。いままでにも春先の山火事シーズンには、一昼夜以上も燃え続け開拓農家を類焼したり、数億の美林を失ったということはある。しかし、わずか一晩に七百余戸と二万㌶近い山林を失うような大山火事を経験したのははじめてである。

山火事は日本中いたるところにあるし焼失面積は少なくとも美林のため損害額が多いという例もあるが、山林火災で数百戸の民家が難にあうというような場合の山火事は北海道と本県ぐらいのものではなかろうか。本県は北海道につぐ山林王国といわれるが、単に面積が広いというだけで、原始産業の域を脱していない。あるいは地形、地質、気象条件から、近代的産業になりえないで、開拓と山林、農業と山林、牧野と山林、というように山林と人間が原始的な形で結びついていたため今回のような惨事を招いたとも考えられる。

救援の手を差しのべよう

もちろん盛岡地方気象台が指摘するようにフェーン現象という、火災に対してはきわめて悪い条件が、両台がいうように珍しく表日本側に生じたということが直接の原因には違いない。その意味では天災的な要素がきわめて濃い。しかし、山火事の原因が自然発火ではなく、炭焼き小屋の飛び火とか、たき火の不始末とか、不用意な火入れからの延焼だとするなら、天災論ではあるが、決して防げなかった災禍ではない。きわめて珍しい現象ではあっても、可能性が存在するということはこんごへの一大教訓である。山林火災に対する防火体制が甘かったということである。そして山林保安と延焼防止策が十分講じられなかった根底にはやはり経済環境の本県的な特殊性があったと思われてならない。山林経営が近代化すれば当然、延焼防止の防火帯を設けるとか山林監視人を置くという形態に変わるだろう。山林地帯の開拓営農も、漁業経営も近代化し、貧しさから脱却すればこんどのようなことにもなるまいと思われる。

いずれにしろ、被災者にはお気の毒にたえない。田老鉱業所は別として、貧しい人たちが多いだけに救援対策も思いやりのある措置をとってほしい。田老鉱業所にしても本県にとって重要な産業の一つである。被災者に対しては県民あげて救援の手をさしのべてあげたい。

日報アンテナ

○…県北沿岸の山火事は、遠慮なしに猛威をふるい、山林、民家、鉱山をひとなめしたが、県は二十九日午後十一時過ぎ、県厚生部長室に災害救助対策本部を設置、同日宮古市など五つの市町村に災害救助法を発動した。同部知事が欠勤、副知事が空席のうえ、副本部長になった杉田厚生部長が上京中とあって、鈴木同次長はからだがいくつあっても足りないようす。本部にひっきりなしにはいってくる被害状況にかたずをのみ、へやを行ったり来たりの落ちつかない表情ですっかりしょげていた。しかし、徹夜で疲れたからだで応急対策の陣頭指揮にあたり、自衛隊の派遣やら救援体制を整えるなど疲れたからだにムチ打ちながらがんばっていた。

○…山崎県議会議長は東京で開かれる議長会出席のため二十九日夜上京する予定だったが沿岸の火災でストップ。二十九日から三十日未明にかけては県庁内の対策本部につめかけてオロオロ。一方、県議諸氏も岩洞発電所完工式で来盛していたがさっそく商水労、教育厚生常任委員が現地に急派、なかでも地元田老町出身の山本徳太郎議員は「大変なことになりました。田老鉱山のほかに船までやられたんですからね」と気が気でないおももち。久慈市の岩城懇一郎議員も同市長内町の持ち山が焼失したと心配気で県議さんたちもテンヤワンヤだった。

○…沿岸に大火のあった三十日県東京事務所は県選出国会議員全員を招き災害状況を報告した。各議員さんたちも真剣、質問も鋭く、具体的に説明する県側がたじたじの状態だった。こんご当分の間は午前十時、正午、午後五時の一日三回ずつ県が各議員に情報を提供する。また衆院社会労働委員会ではこの日さっそく山本委員長が政府側に被害報告を求めるとともに対策を質した。古井厚相は臨時診療所など応急措置を早急にたてることを確約、チームワークのよいスタートぶりだった。

○…定期株主総会の前夜、田老鉱山住宅全焼の被害を受けた東京京橋のラサ工業本社は、三十日の早朝から見舞い客と株主らが入り混り三階の廊下の受け付けは混乱した。会社は午前九時から総会に先立って、タイ国出張中の渡辺重役をのぞいた全役員が集まっての緊急役員会議で応急対策の協議。一方そのころになるとハオリハカマに白たび姿の一見総会屋ふうの人が重役室に出入りしはじめいっそうあわただしい空気。総会は定刻通り十時に始まり、懸念された火災問題も吉見社長の「社をあげて再建にかかり社宅は半年後までに完成します」という言明でチョン、四十分間で無事終了した。

（以上二項東京支社発）

義援金品を募集

沿岸火災　被災者の救済に

二十九日強風下の火災による宮古、田老、岩泉地方の被害ははなはだしく、県は災害救助法を発動、被災者の救済に当たっています。あまりにも早い火の手に身一つで避難した被災地の人びとに一般県民のあたたかい救援の手をもとめるため、本社は岩手放送、日赤県支部、県共同募金会等とともに義援金品の募集を行ないます。

▽募集期間　五月三十日より六月二十日まで
▽受け付け　主催各団体窓口
▽事務局　日赤県支部内におく
▽寄付者のご芳名は本紙上に掲載報告します。

六月三十日

岩手日報社、岩手放送、日赤岩手県支部、県共同募金会、市長会、町村長会、県社会福祉協議会、NHK盛岡放送局

応急住宅を二百戸

県災害対策本部の方針

県災害対策本部は被災地の応急住宅について対策を急いでいるが、全焼戸数の三割に当たる約二百四十戸を早急に建て、被災者を収容する方針。この応急住宅は災害救助法を適用した宮古市、岩泉町、田老町、普代村、田野畑村に建てるが、一戸当たりの面積は一六・五平方㍍で、三・三平方㍍当たり二万円以内、計画によると、田老町は百五十一戸、岩泉町二十五戸、宮古市二十四戸、田野畑村が十四戸、普代村二十四戸以内とする。

社党、妥協案を拒否

政暴法、三党会談は決裂

自民、民社共同提案の「政治的暴力行為防止法案」の取り扱いをめぐる自民、社会、民社の三党会談は三十日午後二時半から院内常任委員長室で開かれたが、社会党が二十七日の会談で申し合わせた妥協案を拒否したので会談は決裂し自民、民社両党は同日の会談で三党の話し合いを打ち切った。会談後自民党の早川治安対策特別委員長は「社会党の回答を得られなかったことは遺憾だ。党は法案の今国会成立に全力を傾ける」との談話を発表した。

自民、民社両党の両法案関係者は衆院法務委員会に法案の処理を移し、早急に審議を打ち切り、法案の採決を強行する構えをみせているが、自民党執行部は他の法案審議への影響を考慮して慎重な態度をとっており、今国会での成立は見込み薄である。このため政暴法の審議の取り扱いは三十日早朝、[illegible]、衆院議運委員長、参院自民党幹事長ら首脳が集まり検討したが、強行採決などの紛糾は避ける方針である。

三十日の三党会談の出席者次のとおり。
▽自民党　早川崇、高田富治、長谷川峻、菅太郎、牧野寛索、[illegible]▽社会党　猪俣浩三、坂本泰良、井伊誠一▽民社党　田中幾三郎、門司亮、佐々木良作、春日一幸、[illegible]。

衆院本会議

三十日の衆院本会議は午後一時四十七分開会。

一、国際電気通信条約の締結承認

次いで

一、銃砲刀剣類等所持取締法の一部改正案（内閣提出）を緊急上程、浜田委員長の報告後、討論にはいり、山口鶴男氏（社会）＝反対、小沢太郎氏（自民）＝賛成。

以上の討論があって起立採決の結果、多数で同案を可決。

一、国家公務員共済組合法等の一部改正案。
一、繊維安定基金法案。
一、養蚕生産調整組合法案（以上内閣提出）を可決。
一、[illegible]法案（内閣提出）を修正可決。

同一時二十五分散会。

仮住宅を建てる

岩泉町臨時議会

下閉伊郡岩泉町臨時議会は三十日午後一時から開き救援対策を協議、応急措置として中里地内小本川原に仮住宅を建てる。住宅建築用材を岩泉営林署から払い下げる。被災者ひとり当たり八百円の見舞い金を贈る。町民から火災義援金品を募ることを決め、見舞い金は同日被災者四百六十三人に贈った。

一世帯当り七千円の見舞金

田老町緊急議会

下閉伊郡田老町緊急議会は三十日午前十時から開き、被災者への見舞い金、宿舎建築案などを満場一致で可決、すみやかに実施することにした。見舞い金は一世帯あたり七千円、ひとりあたり二千円で総額は約九百万円にのぼる。また仮住宅として一六・五平方㍍の建物百五十戸を町内の平たん地に建設する。

宮古市議会できょう全員特別委

宮古市は三十一日午前十時から市議会全員特別委員会を開いて被災者の救援と更生対策を協議する。

県議会調査団が激励

県議会は教育厚生、商水労両常任委員会が合同調査班を組織して三十日午後、火災現地の宮古市、下閉伊郡田老、岩泉町を調査、激励のためジープで出発した。一行は米谷副議長、高橋久次郎、菊池伝助、山本徳太郎、八重樫圭助、白木沢純三、大島常次郎、伊藤久雄の八議員で一日正午帰盛する。

14日に全国知事会議

政府は三十日の閣議で、六月十四日に政府招集の全国知事会議を開催することを決めた。政府招集の知事会議は、同日午前九時から開かれ、今国会で成立した法律の説明などをし、協力を要請する。

内閣に基地問題懇談会設置

政府は三十日の閣議で、内閣に基地問題等関係閣僚懇談会を、総理府に基地等周辺問題対策協議会をそれぞれ設置することを決めた。基地問題はこれまで日米合同委を窓口に外務省、調達庁が取り扱ってきたが、政府各省の統一的な対策をはかるため、閣僚懇談会を設置することになったもの。このため構成は外務、大蔵、建設、自治の各相および国家公安委員長、防衛庁長官、官房長官、総務長官だが、同日の閣議でとくに水戸射爆場が原研の周辺にあるため、構成メンバーに科学技術庁長官も加えることになった。

イタリア外相訪日の途へ

【ローマ二十九日ロイター＝共同】セニ・イタリア外相は日本を公式訪問するため二十九日空路ローマを出発、コペンハーゲン経由東京に向かった。

時事川柳

盛岡市　小原　芳朗
エンジンが焼けても特急で走り

花巻市　鳥操　静男
農基法もめても青田できあがり

盛岡市　伊東　青鳥
会期末議員の尻を押えかね

岩手町　福田すぐる
防衛へ首相の地位の飛ぶこわさ

都南村　藤沢　美雄
大磯の灯りに政局揺れはじめ

風土計

山火事で焼け出された宮古市、下閉伊郡下七百四十二世帯中田老鉱業所従業員を除いては農業と林業あるいは漁業を兼業しているが農耕地が狭く、むしろ生計に占める割合は林業なり漁業の方が高い▼その林業、漁業も製炭や伐材であり、漁業も磯漁が主で生活はけっして楽ではない。生活に恵まれていたにしても、こうした災害は大きな痛手になるが、かつかつの生活をしている被災者の大部分のこんどの立ち直りは容易ではあるまい▼焼け残った農地はどう耕してみたところで家族が一年間食いつなぐだけの収量はなく働こうにも炭ガマは火事でつぶれ、炭材は木炭になる前に焼失、伐採作業に働こうにも切る木はない。磯漁の舟は残ったが、漁具も漁網も焼けうせたという被災者が多い。まるっきりの素手で、これからどうやって生活してゆくのかを考えるとひとごとならず胸が痛む▼災害救助法が適用され、とりあえずの物資は送られた。関係市町村もそれぞれ緊急議会を開き救援対策をたててはいるが、着のみ着のまま避難した被災者の衣料、生活物資の最低必要量は即座には満たし得ない。幸いというか、これから寒気に向かう時期でないことがまだしも救われる点だが、着たきりスズメでは復興作業もロクに進められないし、不潔がもとで伝染病も流行しかねない。米があってもナベがない、茶ワンがないということもあり、普代村からは日用品、衣類の補給を訴えて来ている▼日赤県支部はじめ、県共同募金会、NHK、岩手放送、岩手日報社などは共同で義援金品の募集を始めたが、早くも各方面から同情の物品、現金が持ちこまれている。県内各市町村でも独自の立場で義援金を募集するが、どれほどの物資が集まったところで個々の被災者へ分配すれば火災で失った分には及ぶまい▼わが家の焼け跡にぼう然とたたずむ被災者を元気づけ、新しい郷土づくりにふるい立たせるのは県民のあたたかい同情しかない。被災者のため県民あげて救援の手をさしのべてもらいたいものである。ただこんどの災害もまた天災とのみは断じられぬ点が多々あるのは考えねばならないところだ。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。